

**特集 1** COP20の主な成果とJCMの広報活動

**特集 2** インドネシアにおける二国間クレジット制度(JCM) 第一号プロジェクトの登録について

**イベントレポート** アジア低炭素発展に向けた企業セミナー、アジアにおける低炭素都市形成セミナー

**JCMプロジェクトでの導入機器・設備などの紹介** 小規模太陽光発電システム

**新メカプラットフォームウェブサイト**

## 特集 1 COP20の主な成果とJCMの広報活動

### ■ COP20の主な成果

12月1日から12月14日まで、ペルー・リマにおいて、国連気候変動枠組条約第20回締約国会議(COP20)、京都議定書第10回締約国会合(CMP10)等が行われました。



①2020年以降の新たな国際枠組みについては、2015年のCOP21に十分先立って(準備のできる国は2015年第1四半期までに)提出を招請されている約束草案を提出する際に示す情報(事前情報\*)等を定めるCOP決定(「気候行動のためのリマ声明」(Lima Call for Climate Action))が採択されました。

\*事前情報については、参照値(基準年等)・期間・対象範囲・カバー率等を内容とすることができることを決定。

②望月環境大臣が日本代表として演説し、「2050年までに世界全体で50%減、先進国全体で80%減」という目標を改めて掲げるとともに、約束草案を出来るだけ早期に提出することを目指すこと、我が国の技術を活用した世界全体の排出削減への貢献、途上国の緩和行動及び適応に関する支援、資金支援等を進めていくこと」等に言及しました。

### ■ JCM署名国会合(JCM High-level Roundtable)

COP20において、日本政府主催により二国間クレジット制度(JCM)署名国会合(写真右)が開催され、JCMに署名した12か国の代表者が参加しました。本会合を踏まえ、我が国とJCM署名国により、JCMの進捗を歓迎し引き続き協力してJCMを実施していく旨の共同声明が発出されました。



### ■ サイドイベント: 「JCMによる途上国における低炭素成長への取組」

日本国環境省、(公財)地球環境センター(GEC)、海外環境協力センター(OECC)は、12月8日に共同で、「JCMによる途上国における低炭素成長への取組(Actions for low carbon development in developing countries through the Joint Crediting Mechanism)」を開催しました。出席したJCMの署名国より、各国のJCM実施状況や将来への期待などが示されました。また、本イベントは、UNFCCCによる「2020年までのアクションフェア(Pre-2020 action fair)」として選ばれその内容が特設ページにて公開されました。



# 特集2 インドネシアにおける二国間クレジット制度(JCM)第一号プロジェクトの登録について

日本とインドネシアは2013年8月に二国間クレジット制度(JCM)に関する二国間文書の署名を行いました。日本国環境省は、民間事業者等によるJCMを活用した事業の実施を促進するべく、2013年度よりJCMプロジェクト設備補助事業を実施しています。

この度、2013年度に採択された荏原冷熱システム株式会社の事業について、2014年10月31日に実施された第3回日・インドネシア合同委員会において、第一号となるJCMプロジェクトとして、その登録が承認されました。



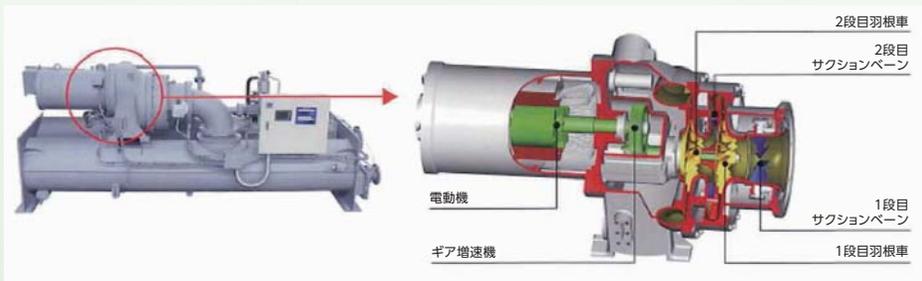
第3回合同委員会(JC)の開催の様子

10月31日、インドネシアのボゴールにてJCMに関する規則及びガイドライン、方法論、プロジェクト登録等について議論が行われた。

会議結果についてはJCMウェブサイト (<https://www.jcm.go.jp/id-jp/information/69>) をご参照ください。

## 登録JCMプロジェクトの概要

インドネシアの繊維工場では、製品品質確保のために湿度管理が必要であり、工場内空調に大量のエネルギーが消費されています。当該プロジェクトは、旧式冷凍機2基(230USRT、250USRT)を、新型省エネ冷凍機1基(500USRT)に更新し、オゾン破壊係数がゼロである冷媒HFC245faへの転換、大幅な省エネルギー化によるCO<sub>2</sub>削減への寄与、工場での製品の品質安定化と作業環境の整備が期待されています。



## 登録JCMプロジェクト概要

- プロジェクト名  
工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(中部ジャワ州パタン市)
- プロジェクト実施者  
荏原冷熱システム株式会社、日本工営株式会社(日本)、PT. Primatexco Indonesia(インドネシア)
- 想定される排出削減量  
799tCO<sub>2</sub>(2020年までの合計)

## 荏原冷熱システム株式会社インタビュー

インドネシアのJCM第一号プロジェクトに登録された荏原冷熱システム株式会社の担当者に、インタビューを行い、事業を行うに当たって考慮した点やアドバイス等を伺いました。

### ● 設備補助事業実施におけるポイント

設備補助事業に対して柔軟に対応頂ける顧客の存在が大事だと考えます。機器を導入した顧客とは、弊社と既にお付き合いがあり、設備更新等の相談も受けていました。この中でJCMの制度内容についても理解を得て頂きました。

2点目のポイントは、工期が順守できるかです。設備補助事業の応募から設備納入、精算においてスムーズな進捗管理が必要となります。



上妻 真  
荏原冷熱システム株式会社  
海外事業統括部  
営業技術企画室長

### ● 設備補助事業での補助対象やモニタリング支援について

本事業では、CO<sub>2</sub>排出削減に寄与する一体の機器・設備等として、高効率ターボ冷凍機の他、冷却塔や関連設備の設置に係る費用の半額程度の補助が認められました。顧客による継続的なモニタリング実施を担保するためのキャパシティ・ビルディング(現地におけるモニタリングの移行等)も、環境省委託業務の一環として実施されました。

また、打ち合わせや検査など必要な現地出張等への補助は有効に活用することができ、大変助かりました。

### ● 採択までのおおよその日程

応募から採択、交付決定までに要した時間は、応募書類の作成に2週間、応募後の審査・修正において1ヶ月以上、交付申請手続きの為に1ヶ月と計3ヶ月弱でした。また内示後、交付決定までは工事の発注・着手ができない点については、注意が必要となります。

時期	業務内容/BEC	主体	荏原冷熱
2013年5月下旬	事業の公募、公募説明会の開催	説明会への参加、提案書の作成	
2013年6月中旬	-	公募提案書の提出	
2013年6月中旬	提案書の仮審査	-	
	提案書ヒアリングの実施	ヒアリングへの出席	
2013年7月上旬	提案書の採否審査	-	
	採択内示	-	
2013年7月~8月	-	交付申請書作成	
2013年8月下旬	交付申請書の審査	交付申請書提出	
2013年9月上旬	交付決定	-	
-	設備補助事業の契約手続	設備補助事業の契約手続	
	-	PT. Primatexco Indonesia との冷凍機の正式契約、冷凍機製作開始	
2013年10月下旬	-	冷凍機を出荷	
2013年12月中旬	冷凍機の中間検査を実施	冷凍機現地着、据付開始	
	-	冷凍機の中間検査を受検	
2013年12月中旬	-	中間検査の報告書提出	
2014年2月上旬	冷凍機の最終検査を実施	冷凍機の見積検査を受検	
2014年2月中旬	-	冷凍機の試運転(1週間)、通常運転への移行	
2014年2月下旬	-	冷凍機の正式運転開始(2月19日)	
2014年2月下旬	-	実績報告書の提出	
2014年3月下旬~4月	補助金の確定検査を実施	-	
2014年4月下旬	補助金の支払	-	

設備補助事業全体スケジュール



インドネシア関係者の方々の視察風景

### ● 他の事業者へのアドバイスと今後の展開について

弊社がJCMを利用するにあたっては、プロジェクト計画書の作成への協力、第三者検証機関による妥当性確認の調査に同行する等、JCM登録のために種々な事務対応を行う必要がありました。当社はこれまで3回の事業を実施応募しており、回数を経るごとに、その負担を軽減しています。

今後、インドネシア紡績工場だけでなく、他セクター(ショッピングモールやその他工場)での冷凍機新規導入・更新にJCMを活用、展開してゆくことを検討しています。弊社は、GHG削減を通じ、地球環境の改善に資する事業展開に結びつけていきたい所存です。

# 「アジア低炭素発展に向けた企業セミナー」及び「アジアにおける低炭素都市形成セミナー」の開催結果

2014年10月29日に、横浜で「Smart City Week2014」が開催されました。

「アジア低炭素発展に向けた企業セミナー」では、JCMで扱われる低炭素技術の紹介と、JCMを活用して低炭素技術をアジアに移転する上での課題やメリットについて、企業より発表が行われました。

「アジアにおける低炭素都市形成セミナー」では、低炭素都市形成を支援する取組、計画策定に資する取組、GHG定量化の動向等について情報共有が行われました。



イベントの様子



## JCM を利用したプロジェクト設備補助事業での導入機器・設備などの紹介

### 島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム (実施企業: パシフィックコンサルタンツ株式会社)

当プロジェクトは、パラオにおいて、電力グリッド連系太陽光発電 (PV) システムを商用施設の屋上に設置するものです。高品質の日本製太陽電池モジュール (出力計370.5kW。電極の幅と配置を最適化し、受光面積を向上させ、高い変換効率を達成)と、現地での使用実績が豊富で維持管理が容易な小規模システムに適した汎用インバータを使用し、発電した電力を自家消費するとともに、余剰電力はグリッドに供給します。



Western Caroline Trading Company(パラオコロール州)

## 新メカニズム情報プラットフォームウェブサイト

新メカ情報プラットフォームでは、JCMに関する情報を中心に、新メカニズムに係る政府機関の報道発表、関連ニュース、イベントやセミナー情報を日々更新しています。

また、JCMに係る政府の支援施策 (調査委託業務やプロジェクト設備補助事業に係る情報等) やCOPの開催等の関連情報も掲載しています。

なお、JCMの制度実施状況 (採択された規則や手続、方法論並びにプロジェクト情報等) については、日本政府によって新たに立ち上げられたJCMウェブサイト (URL: <https://www.jcm.go.jp>) に掲載されておりますので、合わせてご参照ください (新メカ情報プラットフォームからもリンクしております)。

## 更新情報



<http://www.mmechanisms.org/index.html>

リンク

**JCM HOME**

<https://www.jcm.go.jp/>

### 【発行元】



### 一般社団法人 海外環境協力センター

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33 NP御成門ビル3階

T E L : 03-5472-0144 FAX : 03-5472-0145

Email : [info@mmechanisms.org](mailto:info@mmechanisms.org)

Website : <http://www.mmechanisms.org>

環境省平成26年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務により作成



古紙/パルプ配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。